



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月1日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,538,813	4.9	35,685	2.3	36,085	3.4	18,231	1.0
2017年3月期	1,466,852	3.6	34,885	△49.1	34,884	△49.8	18,053	△54.2

(注) 包括利益 2018年3月期 22,772百万円 (△0.6%) 2017年3月期 22,916百万円 (△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	46.24	—	3.3	3.2	2.3
2017年3月期	45.37	—	3.4	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △1,355百万円 2017年3月期 △799百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,115,433	557,586	49.3	1,395.74
2017年3月期	1,114,672	545,559	48.4	1,367.51

(参考) 自己資本 2018年3月期 550,307百万円 2017年3月期 539,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	51,728	△41,174	△36,930	202,863
2017年3月期	73,324	△73,999	△18,777	228,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	10,700	59.5	2.0
2018年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	10,645	58.4	2.0
2019年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		30.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760,000	4.1	8,000	—	8,000	—	4,000	—	10.15
通期	1,600,000	4.0	58,000	62.5	58,000	60.7	36,000	97.5	91.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	411,339,992 株	2017年3月期	411,339,992 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	17,064,197 株	2017年3月期	17,062,391 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	394,276,572 株	2017年3月期	397,930,271 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2018年5月2日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
事業別営業収益	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など、物流業界は厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」、「非連続成長を実現するための収益・事業構造改革」、「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」の3つの改革を柱とした中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を策定し、ヤマトグループが持続的に成長していくための経営基盤の強化に注力しました。

デリバリー事業においては、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便の基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を推進しました。その中で、法人のお客様に対する運賃の見直し交渉や、一部の大口法人のお客様に対して要請した出荷調整が進展するなど、多くのお客様にご理解とご協力をいただきました。その結果、第3四半期以降は宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇し始めるなど、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中で、業績は回復基調となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進し、業績は堅調に推移しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,466,852	1,538,813	71,961	4.9
営業利益 (百万円)	34,885	35,685	800	2.3
経常利益 (百万円)	34,884	36,085	1,201	3.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,053	18,231	178	1.0

上記のとおり、営業収益は1兆5,388億13百万円となり、前連結会計年度に比べ719億61百万円の増収となりました。これは主に、デリバリー事業の構造改革を推進したことにより、宅急便取扱数量が減少したものの、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇したことによるものです。営業費用は1兆5,031億27百万円となり、前連結会計年度に比べ711億61百万円増加しました。これは主に、上期までの取扱数量の増加や、社員の負担軽減に向けた取組みに連動し、外部戦力を含めた人的コストが増加したことおよび、社員の採用を進めたことで、委託費等の下払経費や人件費が増加したことによるものであります。この結果、営業利益は356億85百万円となり、前連結会計年度に認識した労働時間にかかる一時金の計上額が減少した影響もあり、前連結会計年度に比べ8億円の増益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、グループの原点である「全員経営」を実践するため、「働き方改革」を最優先課題とし、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、社員がより「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備に全社一丸で取り組んでいます。また、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進するとともに、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しています。
- ③ 「バリュー・ネットワーキング」構想の更なる進化に向け、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」、2017年11月に稼働を開始した「関西ゲートウェイ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用していきます。

- ④ 海外市場に対しては、クロスボーダー物流の拡大に対応すべく、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化に取り組んでいます。当連結会計年度においてはフランス国内最大手のエクスプレス事業者と日仏間のクロスボーダー小口保冷輸送ビジネスの拡大と両社が持つ小口保冷輸送に関するノウハウを共有するクロスライセンスを含む包括的なパートナーシップ契約を締結したほか、2017年9月にクール宅急便の取扱いを開始したベトナムを含め、ヤマトグループ7社が小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を取得するなど、コールドチェーンを核として、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を推進しています。
- ⑤ EC市場を中心としたお客様の利便性向上を図るべく、駅やコンビニエンスストアなどを中心にオープン型宅配便ロッカーネットワークの構築を積極的に推進するなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組むとともに、自動運転技術を活用したオンデマンド配送サービス等を提供する「ロボネコヤマト」プロジェクトの実用実験を引き続き実施するなど、次世代物流サービスの開発に取り組むとともに、大量輸送が可能な日本初の新規格の長大連結トレーラを導入するなど、輸送効率化に向けた先端技術の活用も加速させています。また、2017年10月に日本初の三辺自動梱包機を厚木ゲートウェイを導入するなど、今後深刻化する労働力不足などの社会的課題や、益々拡大するEC市場に対応するため、物流全体におけるデジタル化、自動化に取り組んでいます。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,867	1,836	△30	△1.7
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,542	1,464	△77	△5.0

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など厳しい事業環境が継続している中、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便の基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を推進しました。「社員の労働環境の改善と整備」においては、社員の昼休憩の確保や長時間労働防止に向け、宅急便受付締切り時間を繰り上げ、宅急便の配達時間帯の指定区分を従来の6区分から5区分に変更しました。また、2017年10月に宅急便の基本運賃を改定し、法人のお客様に対する運賃の見直し交渉や、一部の大口法人のお客様に対して要請した出荷調整が進展するなど、多くのお客様にご理解とご協力をいただきました。なお、交渉途上にある法人のお客様とは交渉を継続しています。
- ③ 成長が続くEC市場に対しては、小さな荷物を手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を推進しています。当連結会計年度においては、EC事業者様向けにオープンプラットフォームを提供する事業者と連携し、お客様が商品を購入した場合に、受け取り場所としてヤマト運輸株式会社の営業所やコンビニエンスストア、オープン型宅配便ロッカー(PUDO)を指定できる環境を提供するとともに、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の「Myカレンダーサービス」に受け取りを希望する曜日・時間帯に加え、新たに「受け取り場所」を設定できる機能を追加するなど、お客様の利便性向上に取り組みました。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しています。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組んでいます。当連結会計年度においては、クラウド上でご利用いただける新たな送り状発行サービス「B2クラウド」のご利用を推進しました。また、EC事業者様のビジネスを支援するため、法人向け会員制サービス「ヤマトビジネスメンバーズ」を通じて、荷物の発送や受け取りを便利にするAPIを公開するなど、新たなサービスの提供に取り組みました。
- ⑤ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組みました。また、農水産物をはじめとする生鮮品の鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、宅急便の基本運賃改定や法人のお客様に対する運賃の見直し交渉によるプライシングの適正化に取り組み、宅急便単価が上昇した結果1兆2,017億45百万円となり、前連結会計年度に比べ4.4%増加しました。営業利益は、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中で、第3四半期以降回復基調となりました。その結果、当連結会計年度においては67億58百万円となり、前連結会計年度に比べ19.9%増加しました。

○B I Z ロジ事業

- ① B I Z ロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② E C 業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当連結会計年度においては、既存サービスの取扱いが増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、新たに獲得したお客様のご利用が拡大するなど、収益は堅調に推移しました。
- ④ 営業収益は、E C 事業者様向けの既存サービスが好調に推移したことや業界別のソリューション提供が進展したことなどにより1,219億39百万円となり、前連結会計年度に比べ12.2%増加しました。営業利益は40億87百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービス、「イエナカ」での日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」など、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当連結会計年度においては、引き続き、フリマアプリと連携し、大型荷物を簡単に送れる新たな配送サービスを提供する「らくらく家財宅急便」の取扱い拡大に取り組むとともに、「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、オフィス移転案件などの獲得に着実に取り組みました。
- ④ 営業収益は、「らくらく家財宅急便」や、「快適生活サポートサービス」の取扱いが好調に推移したものの、「働き方改革」の推進に伴う、引越し繁忙期における業務量のコントロールなどにより489億円となり、前連結会計年度に比べ0.5%減少しました。営業利益は5億22百万円となり、前連結会計年度に比べ51.4%減少しました。

○e ビジネス事業

- ① e ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に展開しています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当連結会計年度においては、E C 市場の成長などを背景に、既存の大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 営業活動で主にパンフレット・カタログ等の販促品を使用するお客様に向けては、販促品の受発注システムや倉庫保管・管理・配送等の物流、印刷をトータルで提供する「e-オンデマンドソリューション事業」を展開しています。当連結会計年度においては、新たに獲得したお客様や既存のお客様のご利用が拡大しました。
- ④ 営業収益は、「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や、「e-オンデマンドソリューション事業」において、お客様のご利用が拡大したことなどにより464億80百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%増加しました。営業利益は105億87百万円となり、前連結会計年度に比べ13.0%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当連結会計年度においては、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、今後も拡大が見込まれるE C 市場において、事業者様の新規参入を支援するサービス「らくうるカート」の販売を開始し、決済、配送支援、ショッピングカート機能をワンストップで提供するなど、サービスの向上に取り組まれました。

- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、リース事業などが好調に推移したことにより829億81百万円となり、前連結会計年度に比べ6.4%増加しました。営業利益は、代引き市場の縮小などに伴い、主力である「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより79億12百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当連結会計年度においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に展開するなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。
- ③ 営業収益は、車両取扱台数の増加などにより246億41百万円となり、前連結会計年度に比べ0.1%増加しました。営業利益は、業務の標準化や見える化などの業務プロセス効率化が進展したことなどにより41億41百万円となり、前連結会計年度に比べ26.5%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当連結会計年度においては、既存のサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除いて22億52百万円となり、前連結会計年度に比べ3.2%増加しました。

<CSRの取り組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しています。当連結会計年度においては、海外を含めたグループ全体で「事故ゼロ運動」を実施したことに加え、ヤマト運輸株式会社が「第7回全国安全大会」を開催し、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと全社の安全意識や運転技術の向上に取り組まれました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約300万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約24万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンペーカーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的にを行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当連結会計年度においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域等のバス・鉄道路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を、岩手県、宮崎県、北海道、熊本県、兵庫県、長野県、和歌山県、徳島県、岐阜県、愛知県の10地域で推進するとともに、2月より宮崎県では、さらなる物流の効率化に向け、他の運送事業者と連携した「客貨混載」での共同輸送を開始しました。また、神奈川県藤沢市のFujisawa SST (Fujisawa サスティナブル・スマートタウン) 内に開業した、一括配送など街の物流インフラを担う「Next Delivery SQUARE (ネクストデリバリースクエア)」においては、引き続き物流効率化や次世代物流サービスの実現に向けた取り組みを推進しています。さらに、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大支援など、ヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組む、行政と連携した案件数の累計は2,087件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に依っていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆1,154億33百万円となり、前連結会計年度に比べ7億61百万円増加しました。これは主に、デリバリー事業の増収等に伴い受取手形及び売掛金が159億68百万円、当社およびフィナンシャル事業が保有する投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が55億59百万円増加した一方で、現金及び預金が257億6百万円減少したことによるものであります。

負債は5,578億46百万円となり、前連結会計年度に比べ112億66百万円減少しました。これは主に、フィナンシャル事業等において借入金が236億21百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,575億86百万円となり、前連結会計年度に比べ120億27百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が182億31百万円となったこと、および剰余金の配当を106億45百万円実施したこと等により、利益剰余金が75億84百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.4%から49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは517億28百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が215億96百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において特別給付賃金引当金151億29百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは411億74百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が328億25百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が220億80百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは369億30百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が181億52百万円増加しました。これは主に、借入金の収支による支出が289億19百万円増加したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,028億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ260億63百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。また、消費スタイルの急速な変化等に伴い小口貨物が増加し続ける一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においては厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境の中、ヤマトグループは「働き方改革」を経営の中心に据え、労働環境の改善・整備を図るとともに、デリバリー事業においては、「デリバリー事業の構造改革」を推進しております。2019年3月期の営業収益につきましては、宅急便取扱数量は総量コントロールを継続することにより減少する一方で、単価はプライシングの適正化により緩やかに上昇する想定であることから、2018年3月期と比べ増収を見込んでおります。費用面では、「働き方改革」を推進する過程で社員給与を中心とした人件費は増加する見込みとなっておりますが、外部委託コストを中心にコストコントロールをしております。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆6,000億円、営業利益580億円、経常利益580億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円を見込んでおります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、引き続き、持続的に成長していくために「社員満足」を最優先とした経営の実現、すなわち労働環境の改善（「働き方改革」）を図るとともに、グループ全体の事業モデルについて、これからの時代にあわせた変革を進めつつ、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、以下の戦略に取り組んでまいります。

- ① 健全な企業風土の醸成に向けて、お客様に信頼される品質の確立に最優先で取り組むとともに、ESGの強化、すなわち、社員満足の向上や、法務面や財務面におけるガバナンスの強化、CSR活動などを推進してまいります。特に社員満足の向上については、「働き方改革」を最優先の課題とし、多様な人材から選ばれる魅力のある人事制度に刷新することで、労働力の確保に取り組むとともに、社員の自主・自律が評価され、イキイキと働くことができる評価制度の導入や、教育体系を再構築することで、社員の誇りとやりがいを創出するなど、グループ全体で「働きやすさ」と「働きがい」を実現し、ヤマトグループの原点である「全員経営」を実践してまいります。
- ② グループの中核であるヤマト運輸株式会社の「働き方改革」については、「社員がイキイキと働くことができる労働環境を実現し、社員の満足を高めていくこと」を最優先事項に据え、引き続き、「労務管理の改善と徹底」、「ワークライフバランスの推進」などに取り組むとともに、将来にわたる労働力の不足に対して、事業者様とのシステム連携やオープン型宅配便ロッカー設置の加速化、先端技術の積極活用を進め、集配部門・事務部門・作業部門などあらゆる領域における生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、現在推進している「継続的かつ適正なプライシング施策」、「効率的なラストワンマイルネットワークの再構築」によって、集配キャパシティの拡大と収益力の回復を両立させてまいります。
- ③ 日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進してまいります。引き続き、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」そして、2017年11月に稼働を開始した「関西ゲートウェイ」を活用し、ヤマトグループの最大の強みであるラストワンマイルネットワークをさらに進化させていくとともに、そのネットワークに、情報・物流・決済などの経営資源を融合させることで、物流のスピード・品質・コストの全てを向上させる高付加価値モデルの創出、展開に取り組んでまいります。
- ④ 海外市場に対しては、ヤマトグループ7社が取得した小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を梃とし、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を積極的に推進するなど、引き続きクロスボーダー物流の拡大に対応すべく、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化に取り組んでまいります。
- ⑤ 経営基盤の強化に向けて、最先端のデジタルテクノロジーを取り入れ、新たな事業を創出し、既存事業を進化・革新することに加え、グループの総合力を発揮し、「稼ぐ力」を高めるため、グループ経営構造を改革し、アカウントマネジメント・管理会計・人事（評価）の三位一体で経営システムを刷新してまいります。
- ⑥ 地域の皆様の生活支援や地域経済の活性化に向けて、日本各地の行政や企業と連携したプラットフォームを構築してまいります。本業を通じて、企業と社会が共有できる価値を創造し、「社会から一番愛され信頼される企業グループ」となることを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後のアジアを中心とした海外への展開と合わせ、IFRSを含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,128	204,422
受取手形及び売掛金	208,130	224,099
割賦売掛金	46,141	46,692
リース投資資産	50,777	52,641
商品及び製品	739	749
仕掛品	216	146
原材料及び貯蔵品	1,818	1,919
繰延税金資産	20,684	19,245
その他	29,154	30,328
貸倒引当金	△1,282	△1,365
流動資産合計	586,510	578,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,134	336,986
減価償却累計額	△196,244	△198,538
建物及び構築物 (純額)	144,889	138,447
機械及び装置	61,092	65,522
減価償却累計額	△41,561	△43,686
機械及び装置 (純額)	19,531	21,835
車両運搬具	194,073	197,587
減価償却累計額	△177,671	△180,329
車両運搬具 (純額)	16,401	17,257
土地	178,620	174,959
リース資産	16,448	15,669
減価償却累計額	△8,446	△9,074
リース資産 (純額)	8,001	6,595
建設仮勘定	11,749	16,200
その他	85,968	91,421
減価償却累計額	△60,092	△61,660
その他 (純額)	25,876	29,760
有形固定資産合計	405,070	405,057
無形固定資産		
ソフトウェア	18,149	17,259
その他	3,522	2,872
無形固定資産合計	21,671	20,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,281	※1 59,841
長期貸付金	1,360	2,978
敷金	16,231	17,391
退職給付に係る資産	117	129
繰延税金資産	26,643	28,340
その他	3,564	3,730
貸倒引当金	△778	△920
投資損失引当金	—	△126
投資その他の資産合計	101,420	111,363
固定資産合計	528,162	536,553
資産合計	1,114,672	1,115,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,736	155,323
短期借入金	60,974	66,952
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,427	2,239
未払法人税等	14,399	11,019
割賦利益繰延	6,010	5,900
賞与引当金	31,948	33,208
特別給付賃金引当金	※2 15,129	—
その他	85,222	110,392
流動負債合計	371,848	395,037
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	89,900	60,300
リース債務	4,866	3,548
繰延税金負債	3,162	4,650
退職給付に係る負債	70,952	75,495
その他	8,383	8,814
固定負債合計	197,264	162,809
負債合計	569,113	557,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	409,270	416,854
自己株式	△39,077	△39,081
株主資本合計	534,241	541,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,975	12,958
為替換算調整勘定	△422	1,146
退職給付に係る調整累計額	△5,614	△5,618
その他の包括利益累計額合計	4,938	8,486
非支配株主持分	6,379	7,279
純資産合計	545,559	557,586
負債純資産合計	1,114,672	1,115,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	1,466,852	1,538,813
営業原価	1,385,492	1,452,485
営業総利益	81,359	86,327
販売費及び一般管理費		
人件費	24,543	25,701
賞与引当金繰入額	999	1,100
退職給付費用	1,390	1,168
支払手数料	4,168	6,928
租税公課	8,315	8,061
貸倒引当金繰入額	709	813
減価償却費	2,120	1,923
その他	6,616	7,211
販売費及び一般管理費合計	46,474	50,642
営業利益	34,885	35,685
営業外収益		
受取利息	155	136
受取配当金	691	844
車両売却益	249	278
受取賃貸料	317	369
その他	630	967
営業外収益合計	2,044	2,596
営業外費用		
支払利息	430	271
持分法による投資損失	799	1,355
その他	816	569
営業外費用合計	2,045	2,196
経常利益	34,884	36,085
特別利益		
固定資産売却益	157	179
投資有価証券売却益	599	1,639
その他	—	3
特別利益合計	757	1,821
特別損失		
固定資産除却損	220	1,148
減損損失	1,284	3,241
投資有価証券評価損	210	55
投資損失引当金繰入額	—	126
貸倒引当金繰入額	—	136
熊本地震に係る災害復興費用	885	—
その他	3	75
特別損失合計	2,603	4,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税金等調整前当期純利益	33,037	33,123
法人税、住民税及び事業税	22,093	14,621
法人税等調整額	△7,421	△186
法人税等合計	14,672	14,435
当期純利益	18,364	18,688
非支配株主に帰属する当期純利益	311	456
親会社株主に帰属する当期純利益	18,053	18,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	18,364	18,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	2,514
為替換算調整勘定	△1,174	1,569
退職給付に係る調整額	4,456	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,551	4,084
包括利益	22,916	22,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,518	21,779
非支配株主に係る包括利益	398	992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348
当期変動額					
剰余金の配当			△11,158		△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,053		18,053
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,895	△10,001	△3,106
当期末残高	127,234	36,813	409,270	△39,077	534,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855
当期変動額						
剰余金の配当						△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,053
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	4,810
当期変動額合計	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	1,703
当期末残高	10,975	△422	△5,614	4,938	6,379	545,559

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	409,270	△39,077	534,241
当期変動額					
剰余金の配当			△10,645		△10,645
持分法適用範囲変更による利益剰余金減少高			△2		△2
親会社株主に帰属する当期純利益			18,231		18,231
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	7,584	△4	7,580
当期末残高	127,234	36,813	416,854	△39,081	541,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,975	△422	△5,614	4,938	6,379	545,559
当期変動額						
剰余金の配当						△10,645
持分法適用範囲変更による利益剰余金減少高						△2
親会社株主に帰属する当期純利益						18,231
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,983	1,569	△4	3,548	899	4,447
当期変動額合計	1,983	1,569	△4	3,548	899	12,027
当期末残高	12,958	1,146	△5,618	8,486	7,279	557,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,037	33,123
減価償却費	46,126	46,435
減損損失	1,284	3,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,897	2,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,283	1,256
特別給付賃金引当金の増減額 (△は減少)	15,129	△15,129
受取利息及び受取配当金	△846	△980
支払利息	587	391
持分法による投資損益 (△は益)	799	1,355
固定資産売却損益 (△は益)	△154	△106
固定資産除却損	220	1,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△599	△1,639
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,594	△18,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,454	△477
その他	14,353	11,691
小計	105,207	64,049
利息及び配当金の受取額	837	929
利息の支払額	△582	△384
法人税等の支払額	△32,138	△12,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,324	51,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,008	△2,282
定期預金の払戻による収入	806	1,880
有形固定資産の取得による支出	△43,986	△36,671
有形固定資産の売却による収入	1,874	6,631
投資有価証券の取得による支出	△23,788	△1,708
投資有価証券の売却による収入	1,599	2,689
貸付けによる支出	△1,418	△4,537
貸付金の回収による収入	1,028	1,103
その他の支出	△9,087	△9,667
その他の収入	981	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,999	△41,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,925	13,252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,877	△2,570
長期借入れによる収入	43,720	4,000
長期借入金の返済による支出	△35,499	△40,876
自己株式の取得による支出	△10,005	△4
配当金の支払額	△11,155	△10,640
非支配株主への配当金の支払額	△52	△92
その他	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,777	△36,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△882	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,335	△26,063
現金及び現金同等物の期首残高	249,261	228,926
現金及び現金同等物の期末残高	228,926	202,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

ヤマト運輸㈱	沖縄ヤマト運輸㈱
ヤマトグローバルエクスプレス㈱	ヤマトロジスティクス㈱
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン㈱	ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ㈱
ヤマトパッキングサービス㈱	YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.
ヤマトホームコンビニエンス㈱	ヤマトシステム開発㈱
ヤマトフィナンシャル㈱	ヤマトリース㈱
ヤマトオートワークス㈱	ヤマトボックスチャーター㈱
雅瑪多管理（中国）有限公司	雅瑪多（香港）有限公司
YAMATO ASIA PTE. LTD.	

雅瑪多管理（中国）有限公司を設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社は2018年4月1日付にて、ヤマトロジスティクス株式会社を存続会社とする吸収合併により、消滅会社となっております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、CKE TRANSPORT AGENCY SDN. BHD. 他の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

GD EXPRESS CARRIER BHD.	Packcity Japan㈱
広州威時沛運集団有限公司	

なお、SCG YAMATO EXPRESS CO., LTD. 他1社は、重要性が増加したこと等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないCKE TRANSPORT AGENCY SDN. BHD. 他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他の関連会社は、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	21,693	23,609

※2 特別給付賃金引当金

前連結会計年度 (2017年3月31日)

従業員等に対し、当連結会計年度に実施した勤務実態調査の結果把握した労働時間に基づき支払う労働対価について、支給見込額に基づき計上しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、ヤマトグループはこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「eービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
eービジネス事業	企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,151,028	108,643	49,163	45,639	77,985
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,560	13,357	14,593	34,671	3,049
計	1,217,588	122,001	63,757	80,310	81,034
セグメント利益	5,638	4,072	1,076	9,368	8,243
セグメント資産	638,179	69,956	22,341	47,879	252,745
その他の項目					
減価償却費	32,416	2,574	541	4,368	4,402
持分法適用会社への投資額	305	5,056	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,610	4,798	708	3,445	7,379

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,613	9,777	1,466,852	—	1,466,852
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	28,185	60,875	221,294	△221,294	—
計	52,799	70,653	1,688,146	△221,294	1,466,852
セグメント利益	3,273	35,477	67,149	△32,264	34,885
セグメント資産	25,798	11,941	1,068,842	45,830	1,114,672
その他の項目					
減価償却費	735	410	45,448	665	46,114
持分法適用会社への投資額	—	—	5,362	13,711	19,073
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	263	591	48,796	197	48,993

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△32,264百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額45,830百万円には、セグメント間債権債務消去等△150,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,122百万円が含まれております。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額13,711百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円には、当社の設備投資額179百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,201,745	121,939	48,900	46,480	82,981
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	69,670	13,799	13,805	39,189	2,899
計	1,271,415	135,739	62,705	85,670	85,880
セグメント利益	6,758	4,087	522	10,587	7,912
セグメント資産	662,581	74,571	21,993	49,068	258,790
その他の項目					
減価償却費	32,916	2,157	582	4,120	5,232
持分法適用会社への投資額	523	5,348	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,380	3,588	897	2,022	11,644

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,641	12,125	1,538,813	—	1,538,813
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	30,299	44,273	213,936	△213,936	—
計	54,940	56,398	1,752,749	△213,936	1,538,813
セグメント利益	4,141	17,217	51,226	△15,541	35,685
セグメント資産	28,013	13,543	1,108,561	6,871	1,115,433
その他の項目					
減価償却費	695	373	46,078	344	46,423
持分法適用会社への投資額	—	—	5,871	13,957	19,829
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	830	803	54,168	313	54,482

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,482百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額15,541百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,871百万円には、セグメント間債権債務消去等△154,668百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,540百万円が含まれております。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額13,957百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額313百万円には、当社の設備投資額304百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	981,002	81,276	404,572	1,466,852

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
1,441,672	9,789	15,389	1,466,852

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
403,527	364	1,177	405,070

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,035,052	78,789	424,971	1,538,813

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
1,510,741	10,848	17,223	1,538,813

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
403,241	369	1,447	405,057

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	764	322	178	—	0

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	18	—	1,284	—	1,284

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	2,426	685	38	—	—

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	91	—	3,241	—	3,241

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367.51円	1,395.74円
1株当たり当期純利益	45.37円	46.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,053	18,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,053	18,231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	397,930	394,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	1,047,668	71.4	1,099,341	71.4	4.9
	クロネコDM便	85,383	5.8	82,542	5.4	△3.3
	エクスプレス	42,272	2.9	42,456	2.8	0.4
	その他	99,497	6.8	102,856	6.7	3.4
	内部売上消去	△123,793	△8.4	△125,453	△8.2	1.3
	計	1,151,028	78.5	1,201,745	78.1	4.4
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	35,583	2.4	39,075	2.5	9.8
	販売物流サービス	40,390	2.8	46,493	3.0	15.1
	マルチメンテナンス	13,916	0.9	15,586	1.0	12.0
	プロダクツ ロジスティクス	4,390	0.3	4,797	0.3	9.3
	その他	43,637	3.0	46,788	3.0	7.2
	内部売上消去	△29,275	△2.0	△30,800	△2.0	5.2
計	108,643	7.4	121,939	7.9	12.2	
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	42,016	2.9	41,938	2.7	△0.2
	ビジネス コンビニエンス	17,847	1.2	16,396	1.1	△8.1
	テクニカル ネットワーク	3,951	0.3	4,428	0.3	12.1
	内部売上消去	△14,651	△1.0	△13,863	△0.9	△5.4
	計	49,163	3.4	48,900	3.2	△0.5
e - ビジネス 事業	e - ロジ ソリューション	11,465	0.8	12,381	0.8	8.0
	カードソリューション	9,711	0.7	9,733	0.6	0.2
	I Tオペレーティング ※	6,834	0.5	6,971	0.5	2.0
	e - 通販 ソリューション	5,625	0.4	5,433	0.4	△3.4
	その他	53,954	3.7	54,976	3.6	1.9
	内部売上消去	△41,952	△2.9	△43,016	△2.8	2.5
計	45,639	3.1	46,480	3.0	1.8	
フィナンシャル 事業	ペイメント	37,403	2.5	34,907	2.3	△6.7
	リース	36,040	2.5	40,498	2.6	12.4
	クレジット ファイナンス	3,650	0.2	3,768	0.2	3.2
	その他	4,021	0.3	6,785	0.4	68.7
	内部売上消去	△3,131	△0.2	△2,979	△0.2	△4.9
	計	77,985	5.3	82,981	5.4	6.4

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
オートワークス 事業	トラック ソリューション	47,472	3.2	48,768	3.2	2.7
	その他	7,888	0.5	8,868	0.6	12.4
	内部売上消去	△30,746	△2.1	△32,994	△2.1	7.3
	計	24,613	1.7	24,641	1.6	0.1
その他	JITBOX チャーター便	9,126	0.6	10,467	0.7	14.7
	その他	63,984	4.4	48,935	3.2	△23.5
	内部売上消去	△63,333	△4.3	△47,277	△3.1	△25.4
	計	9,777	0.7	12,125	0.8	24.0
合 計		1,466,852	100.0	1,538,813	100.0	4.9

※ 当連結会計年度より、e-ビジネス事業において、ITオペレーティングソリューションはITオペレーティングに事業の名称を変更しております。